

産学官連携における知財活動—北陸における取組みⅡ（しらさぎ2プロジェクト）

○千田 晋（富山大学研究推進機構 産学連携推進センター 富山大学 TLO 長、特命教授）

背景

「未来投資戦略 2017」において、2025 年度までに大学・国研等に対する企業の投資額を 2014 年度の水準の 3 倍する KPI がかけられている。産学の連携した研究開発への学外資金による産業界負担について、直接人件費、間接経費が計上されないことによる大学側の「疲弊」につながっていると指摘がされている¹⁾。各校様々な機会を活かした産学官金連携を試みてきており、



特に、新たな連携企業の開拓が産学連携組織の大きなミッションである。展示会を通じた“出会い”創出、恒常的なマッチング機会を期待する金融機関（信金、地銀）を介した「情報提供」や「技術相談」から「共同研究」につながる件数、研究費の両面からの伸張は期待通りにはいかないのが現状である。北陸地区旧国立4大学の知財連携活動において、各校の単独出願特許の整理活用に取り組んできた。* 昨年度末時点で4大学合計600件の単願を技術出口別に整理し、研究ポテンシャルの地域の企業向け総合提示が可能となった。一昨年度(株)信州 TLO が関東経済産業局に申請、採択された「かがやく地元中小企業応援プロジェクト（かがやきプロジェクト）」¹⁾、³⁾への本学等の協力を通して見えてきた産学連携の課題を踏まえて、本学が幹事機

関として中部経済産業局²⁾に申請、「しらさぎプロジェクト」が採択された（図. 1：北陸本線沿線校で構成）。昨年の本会にて「北陸4大学の知財、コーディネーター（CD）連携事業における単願特許を元にした提案型活動結果については次回」³⁾とした内容である。

実施概要

技術アピール・マッチングニーズ

富山から滋賀まで、特急しらさぎ沿線の大学が保有するライフサイエンス領域のまだ企業としがらみのない特許のリストとその発明者を紹介しています。これらに関する技術的なご相談、発明者との情報交換を歓迎します。複数校にまたがる共同研究への展開も可能です。先端のアイデアをご覧ください。明日からのビジネスが変わります。特許・発明者DB <https://sanren.ctg.u-toyama.ac.jp/shirasagi/>

ココがスゴイ！

7大学の単願特許と発明者が検索可能なデータベース
以下のように「創業、医薬」でのフリー検索結果から研究者への検索ができます。



図. 2 大学単願 DB 表示例
単独出願・保有特許について、複数校をまとめてポートフォリオ化できないか、との着想であっ

これまでの連携活動で、シーズ紹介から新たな「共同研究」に、企業面談から技術的内容の相談につながる事が多くない背景には、大学の一研究成果で企業ニーズにそのまま当てはまる事例はないことと、日々の経営的課題が優先する経営者心理の反映と見ることができる。従って、新たなアプローチが必要とされる。そこで、「(地域の) 宝であるべき大学の単願を眠らせること」の無いよう北陸4大学（福井大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、富山大学）中心に連携した活動に取り組んだ。

たが、技術分野の偏りもあり、ビジネスプランに結実するまでに到らなかった。集約した出口イメージでは「ライフサイエンス」分野の割合が高く、これらを元の一つ一つの単願を売り込むのではなく、(企業色のないユニークな) 発想を有す北陸の研究者を紹介 (図2DB 例)、企業人の新たなビジネス領域展開構想から「共同研究」につなげる活動に取り組むことを中部経済産業局²⁾ に提案申請した。昨年度は「共通テーマ」を「ライフサイエンス」としたことで、北陸線沿線の石川県立大学、金沢医科大学、滋賀医科大学からの情報提供も加味した情報発信プロジェクトとなった (プロジェクトとしての出展：アグリビジネス創出フェア、バイोजパン、富山県ものづくり総合見本市、マッチングハブ、中部地区医療・バイオ系シーズ発表会 等)。大学の知を

産業界、地域企業、社会へ移転する際に従来の「相談会を切っ掛けとする“待ち”」から「“単願・研究者”を大学から売り込む“プッシュ型”」の知財活動への転換を意図した。年度をはさみ「共同研究」、「権利譲渡」は10件ほどの結果となったが、中小企業のOJTにつながるまでには至らず更に新

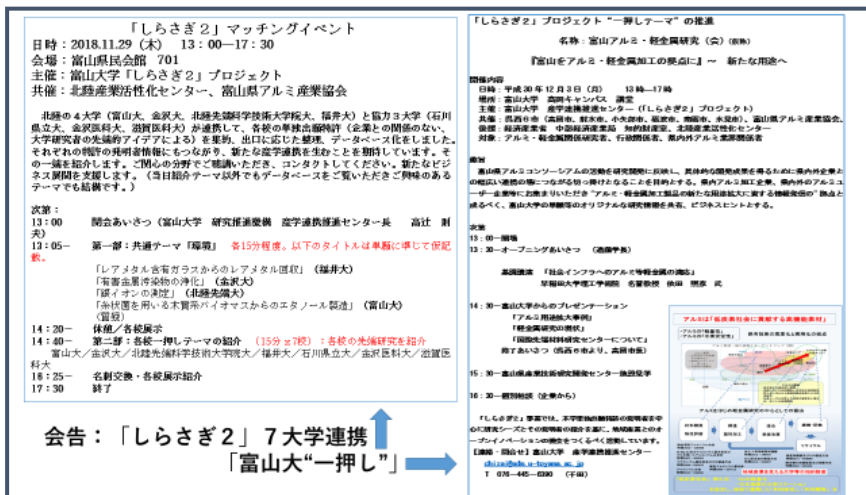


図3. イベント会告例

たな取組みが必要と認識したものである。展示会等での企業接点が限定的であることを打破すべく、今年度は富山県アルミ産業協会、北陸産業活性化センターを当初からの参画機関として企画した。

実施状況及び課題

企画したイベント (図. 3) のうち、マッチングイベント (11月29日) では7大学が連携して「共通テーマ」と「各校一押し」の紹介を、本学の「一押し」では「アルミ・軽金属」での拠点形成につながることを期待して企画した。企業を特定して情報発信することの効果については今後の検証となるが、CD活動の新たな取組みとして効果を期待している。

考察

企業における「休眠特許」とは異なり、大学における単願特許は単独の特許としての強さを売ること以上にその発明者の発想を紹介し、新たな切っ掛けにつなげるツールとして活用できるものと考えていくべきである。

参考:

- 1) 千田：産学連携学会 関西・中四国支部 第8回研究・事例発表会 資料 M8- 17(2016)
- 2) 中部経済産業局：ホームページ <http://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/>
- 3) 千田、金田、八ツ橋： 同 第9回研究・事例発表会 資料 M9- 16(2017)